

# 日本における国際教育の推進

## —現状と課題—

### A Study on International Education in Japan

#### —The Present Situation and Future Developments—

次世代教育学部学級経営学科

日比野正明

HIBINO, Masaaki

Department of Classroom Management

Faculty of Education for Future Generations

**キーワード**：国際理解教育，多文化共生社会，国際教育，国際教育推進プラン

**Abstract** : International education is based on provisions of the Charter of UNESCO, the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. Japan became a member of UNESCO in 1951 and since then has been putting emphasis on international education. International education in Japan now covers education for international understanding and for foreign languages, international exchange and education for Japanese pupils and students living abroad, and for returnees and foreigners living in Japan. A number of foreigners from various countries have come to Japan to live and Japan's society is said to have become a multicultural symbiosis society, while a number of Japanese have gone abroad to live in many countries. Globalization and the promotion of mutual dependence between peoples continue to grow. To meet such developments, international education should be promoted more. I would like to propose that international education should further encourage pupils and students to promote cross-cultural understanding and communication and to enjoy living together with foreigners. Also international education should urge pupils and students to have pluralistic and synthetic points of view on international affairs, and to explain on Japan's position. I would like to propose the formation of a local network by utilizing people concerned with international affairs to promote these goals of international education.

**Keywords** : education for international understanding, multicultural symbiosis society, international education, plan for the promotion of international education

#### はじめに

2007年4月開学したIPU・環太平洋大学は、その教育目標<sup>1)</sup>として、「豊かな人間性と個性を有した実践力のある専門的職業人・国際人の育成」を掲げ、そのために、人間教育、実学教育とともに“国際教育”に力を入れることをあげている。“国際教育”については、「国際化時代に相応しい人材となるためには、それぞれの国のよさを理解し得る能力とよきものを積極的に取り入れる柔軟な姿勢が必要」であることを強調して

いる。「そのために、本学は全学科にわたる専門基礎科目として国際性を育む教育科目群を配置し、国際感覚や生きたコミュニケーション能力が身に付くよう配慮」していると説明している。

具体的には、「真の国際性」<sup>2)</sup>について、英語が堪能＝国際人ではなく、「世界中の様々な価値観を理解し、豊かな社会をともに創造していくことこそが真の国際性」だとし、「この理念により1990年に設立されたのがニュージーランドのインターナショナル・パシフィック大学（IPC）」で、「IPU・環太平洋大学はそ

の日本校」であり、IPUとIPCの「双方向での留学制度によりニュージーランド人のみならず様々な国籍の学生がIPUへ留学して」きて、「IPUでは少人数授業や様々なアクティビティを通して留学生と交流できるプログラムを設けることで、全学生が国際性を培うことができる環境づくりを行って」いると説明している。

この小論の目的は、IPUが教育目標の一つに掲げている“国際教育”を取り上げ、まず日本における“国際教育”とは何か、“国際理解教育”とはどう違うのか、“国際教育”の現状はどうなっているのかをみて、今後“国際教育”を推進していくためには何が必要なのか、その課題について考察することである。研究方法は、国際教育に関する文部科学省（2001年文部省から改組）の施策を分析し、学校現場での授業内容を調査する実証的な方法をとった。

## I 日本における国際理解教育から国際教育への展開

### 1. ユネスコと国際教育

第2次世界大戦後の国際社会における“国際教育”(International Education)の源をたどっていくと、ユネスコ(UNESCO=United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 国際連合教育科学文化機関)の発足にさかのぼる。1945年ユネスコ設立のための会議がロンドンで開かれ、ユネスコ憲章が採択され、20カ国の批准によってユネスコ憲章が発効し、翌46年ユネスコの第1回総会が開かれ、ユネスコは正式に発足した。日本は、1951年ユネスコに加盟した。当時日本は国連には加盟しておらず(日本の国連加盟は1956年)、ユネスコは日本の国際社会復帰の最初の場になった。ユネスコ憲章は、その前文で「戦争は人の心の中で生まれたものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」と宣言し、第1条の目的及び任務で、ユネスコの目的は、「教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献することである」と述べている。ユネスコ憲章は、この目的を実現するために、一般の教育と文化の普及とに新しい刺激を与えること、加盟国の要請によって教育事業の発展のためにその国と協力すること、人種、性または経済的もしくは社会的な差別にかかわらない教育の機会均等などの理想を進めるために、諸国民の間の協力関係をつくること、自由の責任に対して世界の児童を準備させるのに最も適した教育方法を示唆することなどを規定している。このユネスコ憲章の中に“国際教育”(日本

では“国際理解教育”と長い間いわれてきた)の基本的な考え方が含まれている。

ユネスコは、発足以来各国の教育の普及・向上に積極的に取り組み、1952年第7回総会で、「世界共同体で生活するための教育」(Education for Living in a World Community)を勧告することが採択されたが、その名称が理想主義的であり、誤解を招く恐れもあるという意見が出たことから、翌53年「国際理解と国際協力のための教育」(Education for International Understanding and Co-operation)という名称に改められた。日本では、これを略して“国際理解教育”という言葉を使ったといわれている。

ユネスコは、1974年の第18回総会において、これまで行ってきた“国際教育”に関する検討結果を集大成して、「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」(Recommendation concerning Education for International Understanding, Co-operation and Peace and Education relating to Human Rights and Fundamental Freedoms)という長い名称の決議を採択した。この勧告は、用語の意義の記述の中で、長い名称をまとめて“国際教育”(International Education)という簡潔な表現を用いると述べている。日本では、この勧告を短縮して「ユネスコの国際教育勧告」といっている。

この勧告は、各国の国際教育の政策の指導原則として、①教育に国際的側面と世界的視点をもたせること②すべての民族とその文化、文明、価値、生活様式を理解し尊重すること③諸民族と諸国民の間に相互依存関係が増大していることを認識すること④ほかの人々と交信する能力をもつこと⑤個人、社会的集団や国家にはそれぞれ相互の間に権利だけでなく負うべき義務もあることを認識すること⑥国際的な連帯や協力の必要性について理解すること⑥個人が属する社会、国家や世界全体の諸問題の解決へ向けて参加することなどをあげている。

この勧告は、“国際教育”で取り扱うべき問題として、民族の権利と自決権、平和の維持、難民の権利を含む人権の行使と遵守、経済成長、社会開発、社会正義、開発途上国への援助、天然資源の利用と保存、環境汚染、文化遺産、国連の役割などをあげている。

ユネスコは、1953年から“国際教育”の振興・発展をめざす先駆的な教育実験および教育実践の国際的な協同活動を行っており、これをユネスコ・スクールまたはユネスコ協同学校計画のネットワーク(ASPnet

= Associated Schools Project Network)と呼んでいる。この計画の研究主題は、当初は人権の研究、他国の研究、国連の研究の3分野であったが、現在では地球規模の問題に対する国連システムの理解、人種、民主主義の理解と促進、異文化理解、環境教育の4分野になっている。現在178カ国約8,500校（うち日本からは約80校）が参加している。日本は、当初から積極的に参加しており、その活動は高く評価されている。

## 2. 日本における国際理解教育の変遷

「ユネスコの国際教育勧告」が出たと同じ年の1974年に、日本では、文部省の中央教育審議会（大泉孝会長）が、「教育・学術・文化における国際交流について」と題する答申を奥野誠亮文部相に提出し、その中で“国際理解教育”の推進を打ち出している。

この答申は、まず国際理解と協調の精神を持ち、国際社会において信頼と尊敬を受けるに足る日本人の育成に積極的に取り組むとともに、相互の連帯と発展向上の基盤となるべき教育・学術・文化の国際交流活動を国内におけるこれらの振興策を踏まえて抜本的に改善し拡大しなければならないと述べている。

「国際社会に生きる日本人の育成」については、日本および諸外国の文化・伝統について深い理解を持ち、国際社会において信頼と尊敬を受ける能力と態度を身につけた日本人として育成されることが基本的な課題であると述べ、今後は、このような認識に立って、これらの能力を備え、知・徳・体の調和のとれた日本人の育成を目指し、学校教育、社会教育および家庭教育の全般を通じて改善充実を図る必要があるとし、特に、“国際理解教育”、外国語教育などの一層の充実を図り、国際協調の精神を培い、国際理解を深めるよう配慮すべきであると述べている。

特に「国際理解教育の推進」については、①小・中・高等学校における“国際理解教育”の振興のために教育内容・方法を改善するとともに、国際理解のための実践的活動を行う場の拡大についても考慮すること②青少年および勤労者を含む一般成人に対する国際性の啓培を推進するために、社会教育の分野において、国際理解を深め、国際協調の精神を涵養する教育活動を促進する具体的な施策を計画すること③小・中・高等学校の教員および学校教育・社会教育・文化活動の指導者に国際性を持たせるために、現行の海外派遣事業を更に拡充すること④海外勤務者の子女教育については、国際性を培い、国際理解を深めるという観点からも留意すべきものであるとの、その改善充実について

特に配慮することをあげている。

この中教審の答申は、「ユネスコの国際教育勧告」と比較すると、国際社会における日本人のあり方を強調しているのが特徴である。経済大国になった日本が国際化時代に国際社会で積極的に活躍し貢献できる日本人を育成する必要がある、そのために教育の国際化を強調し、具体的な方策として、国際交流の促進、外国語教育の見直し、帰国子女教育の促進などを提言している。この中教審の答申は、これ以後の日本の“国際理解教育”に大きな影響を与えることになった。

「ユネスコの国際教育勧告」がでてから8年もたった1982年に日本ユネスコ国内委員会（文部省）は『国際理解教育の手引き』を発行し、その中で勧告の内容を紹介している。

この手引きは、“国際理解教育”の基本目標として①人権の尊重②他国・他文化の理解③世界連帯意識の育成を掲げている。これらの目標を構成する要素として、①平和を求める人間の育成②人権意識の涵養③自国認識と国民的自覚の涵養④他国、他民族、他文化の理解の増進⑤国際的相互関係と世界の共通認識に基づく世界連帯意識の形成⑥国際協調、国際協力への実践的態度の育成をあげている。

この手引きの特徴は、さきの中教審の答申の影響を受けて、自国意識と国民的自覚の涵養の項目を新たに付け加えたことで、これが後の日本の“国際理解教育”で自国意識を強調する素地をつくるきっかけの一つになったといわれている。

1984年中曽根康弘首相の諮問機関として設置された臨時教育審議会（岡本道雄会長）は、政府全体として21世紀へ向けて教育改革に取り組むために審議を開始し、85年第一次答申を、87年には第四次答申をまとめた。

答申では、教育改革の柱を①個性重視の原則②生涯学習体系への移行③国際化、情報化など変化への対応の3つに集約している。

その中の国際化への対応のための改革として、①広い国際的視野の中で日本社会・文化の個性を自己主張でき、かつ多様な異なる文化の優れた個性をも深く理解することのできる能力を育成する②日本人として、国を愛する心を持つとともに、狭い自国の利害のみを物事で判断するのではなく、広い国際的、地球的、人類的視野に立った人格を形成する③多様な異文化を深く理解し、十分に意思の疎通ができる国際的コミュニケーションの能力を育成するという3つの方針をあげている。



その具体策として、①帰国子女・海外子女教育への対応と国際的に開かれた学校②留学生受け入れ体制の整備・充実③外国語教育の見直し④日本語教育の充実⑤国際的視野における高等教育のあり方⑥主体性の確立と相対化の6つの提言を行っている。

その後1987年末に出された文部省の教育課程審議会の答申では、教育課程基準改善の基本方針として「国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視する」ことをあげている。

1996年中央教育審議会は、与謝野馨文相が「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」諮問したことを受けて審議し、その結果を第1次答申として文相に提出した。

答申は、国際化の例として、国際交流の進展、国際的な相互依存関係の深化、地域レベルの紛争、地球環境問題、エネルギー問題、人口問題、難民問題など地球規模の問題の深刻化をあげ、こうした国際化の状況に対応する教育のあり方として次の3点をあげている。それは、①広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ること②国際理解のためにも、日本人として、また個人としての自己の確立を図ること③国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育成する観点から、外国語能力の基礎や表現力などのコミュニケーション能力の育成を図ることである。

特に答申は、“国際理解教育”がそれまでにない総合的な教育活動であるとして、“国際理解教育”の充実に向けて、①異文化理解②異なる文化を持つ人々と共に協調して生きていく態度③自分自身が何ものであるのかを知ること④自分自身の座標軸を明確に持つこと⑤子供たちに我が国の歴史や伝統文化などについての理解を深めさせること⑥アジア諸国やオセアニア諸国など様々な国々にも一層目を向けていく必要性⑦全教員が共通理解を持って取り組むことが重要⑧体験的な学習や課題学習などをふんだんに取り入れて、実践的な態度や資質、能力を育成していく必要性⑨国際的な情報通信ネットワークの活用をはじめ、様々な機器や教材の活用⑩これらの教育にふさわしい人材を学校外から積極的に招くことをあげている。

そして、外国語教育の改善、海外に在留している子供たちなどの教育の改善・充実、海外から帰国した子供たちの教育の改善・充実、日本に在留している外国人の子供の教育の改善・充実などの改善すべき点をあ

げている。

答申は、「総合的な学習の時間」の創設を提案し、その理由として、“生きる力”が全人的な力であるということを踏まえると、横断的・総合的な指導を一層推進できるような新たな手だてを講じて、豊かに学習活動を展開していくことが極めて有効であることと今や“国際理解教育”、情報教育、環境教育などを行う社会的要請が強まっているが、これらはいずれの教科もかかわる内容を持った教育であり、そうした観点からも横断的・総合的な指導をしていく必要性が高まっていることをあげている。

この後1998年の教育課程審議会の答申を受けて学習指導要領が改訂され、いわゆる“ゆとり教育”が行われることになり、「総合的な学習の時間」が新設された。そのテーマ例として“国際理解教育”が取り上げられ、これによって、“国際理解教育”は、各教科だけでなく新設の「総合的な学習の時間」でも大いに取り上げられ、全国規模で展開するようになった。

しかし、その直後から始まった日本の児童生徒の学力低下をめぐる論争、2001年公表されたOECD（経済協力開発機構）の国際学力調査（PISA）で日本の結果が良くなかったことによる“PISAショック”などを受け、“ゆとり教育”の見直しが行われ、2008年学習指導要領の改訂が公表された。これによって、「総合的な学習の時間」も大幅に削減された。こうした中であって、“国際理解教育”は、徐々に「矮小化」されていったといわれている。

### 3. 日本における国際教育の発展

日本における“国際教育”の展開をみるにあたって、まず“国際教育”とは何か、“国際理解教育”とどう違うのかをみてみよう。1996年の「中央教育審議会の第1次答申」によれば、“国際理解教育”は①異文化を理解し、これを尊重・共生できる資質・能力②自己の確立③コミュニケーション能力の育成が目的で、他の国や異文化を理解する教育や単に体験したり交流活動を行うことにとどまっていた。しかし、“国際教育”は、2005年の「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」によれば、①異文化や異なる文化を持つ人々を受容し、「つながる」ことのできる力②自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立③自ら発信し行動することのできる力の育成が目的で、国際社会で地球の視野に立って、主体的に行動するために必要な態度・能力を育成するための教育ということが出来る。こうした主体性や発信力が重視される理由は、国際社会が



人・財・資本・情報の移動が激化し多様化し複雑化しており、グローバル化し相互依存関係が一層進んでいること、日本の社会が個人レベルの国際化が進み、異なる文化や生活習慣を持つ外国の人々が増え、学校の多文化化や多国籍化が進んでいることなどがあげられる。

“国際教育”ということが本格的にいわれ始めたのは、教育行政における動きと関係がある。

2001年中央省庁再編によって文部省は、科学技術庁と統合して文部科学省になり、初等中等教育局の中に国際教育課が新設された。同課の所管事項は、①国際理解教育・外国語教育②国際交流③海外子女教育④帰国・外国人児童生徒教育などである。教育行政では、“国際理解教育”は、“国際教育”という包括概念の中に下位分類として位置付けられたことになる。

文部科学省の「初等中等教育における国際教育推進検討会」（池上久雄座長）が、2004年9月から2005年7月まで開かれ、“国際教育”の推進に関して今後とるべき具体的な方策を検討しとりまとめた報告書を発表した。

「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」は、“国際教育”とは何かについて、国際社会において、地球の視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育であると定義し、国際化が一層進展している社会において、国際関係や異文化を単に「理解」するだけでなく、自らが国際社会の一員としてどのように生きていくかという主体性を一層強く意識することが必要であることを強調している。

いかなる人材を育てるべきか—国際社会で求められる態度・能力—について、同報告は、初等中等教育段階において、①異文化や異なる文化をもつ人々を受容・共生することができる力②自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立③自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる力を身につけることができるようにすべきであると提言し、これらは、個の特性に応じて、リーダー的資質の伸長にも配慮した教育を行うことを強調している。

同報告は、“国際教育”を推進するための基本的視点として①実践的な態度・能力を育成していくため、“国際教育”の実践力の向上と「学びの広がり・深まり」をもたらす授業づくりをする②幅広い経験や優れた知識を有する人材や組織など“国際教育”にかかわる資源を活用するため、共有の促進や連携のための支援体制の構築を行う③海外子女教育においても、「日本の

教育を海外に」という視点に加え、「海外の先駆的な取組を日本の学校教育に生かす」という視点をもつことをあげている。

同報告は、“国際教育”の充実のための具体的方策として、①学校教育活動における国際教育の充実②“国際教育”資源の活用と連携のための支援体制の構築③海外子女教育の成果の活用と変化への対応の3つをあげている。

学校教育活動については、①学びが広がり深まる授業づくり—（例）各教科や総合的な学習の時間の相互関連性を意識した授業づくり—、②教員の実践力の向上—（例）多様な経験を有し、“国際教育”に情熱を持ち、実践的な指導ができる教員を育成する、学習指導や教材開発の方法の習得など参加型・実践型の研修を重視する—、③直接的な異文化体験の重視—（例）留学、海外研修旅行、海外修学旅行、姉妹校提携による学校間交流など—、④外国人児童生徒教育の充実—（例）日本語指導の一層の充実など—。

“国際教育”資源については、①海外派遣教員の活用—（例）在外教育施設派遣教員や海外研修経験者の一層の活用・登用—、②地域における協働の促進—（例）外部資源を活用した学校における国際教育の活性化・多様化の一層の促進、地域の国際教育ネットワークの形成（学校・教育委員会、国際機関、地域国際交流協会、NPO、NGO、企業、関連学会など）—。

海外子女教育については、①海外での成果を日本の学校教育に生かす—（例）外国語教育、交流活動、小学部・中学部併設による乗り入れ授業、保護者・住民・日系企業関係者の参画による学校運営など—。②時代の変化に対応した海外子女教育・帰国児童生徒教育—（例）幼稚園段階の子どもへの支援の在り方、補習授業校における教育の充実など方策の検討、特性に配慮した帰国児童生徒教育の充実—。

同報告は、“国際教育”の総合的な推進のために、学校における“国際教育”の充実と地域の“国際教育”資源の有効活用が重要であることと国が以下の施策によって各地域の取組を支援することをあげている。その施策というのは、①地域の実情や特色を生かし、先進的な取組を行う“国際教育”の拠点を形成する（例—“国際教育”カリキュラムや教材開発、海外経験を有する教員の集中配置、海外姉妹校との交換留学、ITの活用など）②“国際教育”資源の共有化や連携を強化するため、“国際教育”に取り組む学校外の組織を支援する（例—参加型・実践型のワークショップの実施、“国際教育”実践事例データベースの開発な

ど“国際教育”に関する情報発信の充実、情報交換、コーディネーターの配置、外部人材・組織の活動への支援や掘り起こしなど地域の人材や組織の連携支援）などをあげている。

文部科学省は、2000年代初めから国際社会で主体的に行動できる人材の育成を目標に、地域の“国際教育”資源との連携によって、先進的な取組を实践する地域を支援する「国際教育推進プラン」事業を実施している。

指定地域では、中核となる学校を中心に、NPO法人や大学など地域の“国際教育”を推進していくのにふさわしい各団体を積極的に活用しながら、グローバルな課題や地域の特性を生かした取組や小・中・高一貫した取組などを行って、モデルカリキュラムの開発などの実践研究を行っている。

指定地域（指定期間）は、神奈川県藤沢市（2006年度～2008年度）、新潟県上越市（2006年度～2008年度）、三重県津市（2006年度～2008年度）、大阪府豊中市（2006年度～2008年度）、北海道東川町（2007年度～2009年度）、山形県新庄市（2007年度～2009年度）の6地域である。

また文部科学省は、「国際教育推進プラン」の成果の普及のため、2007年から毎年「国際教育推進フォーラム」を主催している。

「国際教育推進フォーラム2009」<sup>3)</sup>は、2009年3月1日東京・学術総合センター橋記念講堂で行われ、「国際教育推進プラン」指定地域の神奈川県藤沢市・新潟県上越市・三重県津市・大阪府豊中市の各教育委員会からの実践報告とパネルディスカッションがあった。

藤沢市の実践報告では、中核校は湘南台小学校で、取組内容は、①新カリキュラムの開発—日本人児童と外国籍児童相互の学びあいができるような「宇宙地球号カリキュラム」づくりを行ない、それを基礎にして学年別に社会・国語・音楽・家庭などの教科と関連させたカリキュラムを編成した②外国の学校との交流—ペルーの日系人学校ヒデヨノグチ校と交流を行ない、同校の児童生徒15名が来日し、同小学校各学年の児童が主体的に計画したプログラムに沿って交流が行われた③日本の学校紹介ビデオの制作—日本の学校生活を外国籍児童生徒と保護者に理解してもらうために、学校行事や学校生活の一日の様子についてビデオ制作に取り組んだ④外国籍児童のための日本語教材の開発—教材作成コーディネーターが週1回日本語指導教室で直接指導する中で、一人一人に適した教材開発を行っ

たなどである。

同校は、今後の課題について、実践の事例集としてまとめたが、実践を検証し、よりよいものにしていく、協力校及び他の小・中学校にこれまでの情報を提供し、その学校独自の“国際教育”カリキュラム作成の一助となるよう働きかけをしていく、意欲的に協力してくれたコーディネーターの今後の位置づけ、活動の精査を行うことをあげている。

上越市の実践報告では、中核校は針小学校と板倉中学校で、取組内容は、①「異文化理解学習」「郷土学習」「コミュニケーションスキル習得学習」の3つの観点から発達段階に応じた“国際教育”のモデルカリキュラムを作成した②上越教育大学と連携して“国際教育”カリキュラム評価を実施し、改善をはかった③研究授業や授業公開を通じて授業力の向上に努めた④研修会やワークショップを開催し、教員の指導力の向上に資したなどである。

今後の課題として、コミュニケーション能力を育成する指導のノウハウを広く上越市全体に普及させる、各学校は、今後とも学校の実情に応じた“国際教育”を、教育課程全体を通じて推進しながら、“国際教育”カリキュラムの一層の充実につとめる、市教育委員会は、その“国際教育”カリキュラムを「上越市カリキュラム開発研究」と融合させ、市全体としての“国際教育”へとつなげていくことをあげている。

津市の実践報告では、中核校は安東小学校、栗真小学校、三重大学教育学部付属小学校、三重大学教育学部付属中学校で、取組内容は、①企業及び大学と連携し、インターネットによる国際的な環境監視システムを利用してカリキュラムを開発し、実践した②NPO法人、企業及び大学と連携し、小・中学生向け国際交流活動を開催した③有識者による進捗ミーティングを定期的に開催したなどである。

今後の課題としては、関係諸機関との連携強化をはかりながら、地域の“国際教育”ネットワークの充実・発展につとめる、月1回の三重大学での国際交流活動を継続させ、中核校・協力校以外の小・中学校の子どもたちも参加できる体制を構築する、各種教職員研修会を開催し、国際交流活動などの充実をはかることをあげている。

豊中市の実践報告では、中核校は上野小学校と第十一中学校で、取組内容は、①国際理解教育推進のためのスキルアップを目指した教員研修を実施した②総合的な学習の時間へ「持続可能な開発のための教育」(ESD = Education for Sustainable Development) を

導入した③帰国・外国人児童生徒へのカウンセリングや日本語指導などの支援を充実した④学校、保護者などとが連携し、地域の“国際教育”ネットワークを構築したなどである。

今後の課題としては、ESDを入れたカリキュラムの協働開発をどのように進め、市内各校に発信していくかをあげている。

当日のフォーラムは、指定地域の学校現場の先生方の実践的な報告が次々と発表され、熱心な討論が行われ、“国際教育”の現状がわかる極めて有意義な会議であった。

## Ⅱ. 日本における国際教育推進の課題

最後に日本で“国際教育”を推進していくための課題について考えてみることにする。

ここでいう“国際教育”とは、「国際社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる資質・能力の基礎を育成するための教育」のことで、“国際理解教育”，外国語教育，海外子女教育，帰国・外国人児童生徒教育，国際交流などを含んでいる。

第1の課題は、多文化社会における共生への対応である。

現代の国際社会は、多文化社会であり、いろいろな国、民族などの社会における人間は相互依存関係にあり、共生するためには、異文化に対する理解が必要であり、また異文化間コミュニケーションも必要である。つまり、“国際教育”は、異文化や異なる文化をもつ人々を理解した上でそれらを受容して共生することができる能力を育成することに一層力を入れていくべきである。特に“内なる国際化”が進み、日本の学校で学ぶ帰国・外国人の児童生徒の数が増えていく傾向にあるので、これらの児童生徒たちの受け入れ体制の整備、具体的には、日本語指導と教科指導、日本人児童生徒たちの異文化理解・接触などを一層促進していく必要がある。

第2の課題は、多文化共生社会において、多元的・多角的に、また相互関連性をもって総合的に物事をみるという視点とそれに基づいた実践力、行動力をもつことが重要で、“国際教育”は、その育成に一層力を入れていくべきである。

“国際理解教育”は、どちらかといえば、これまで外国に関する情報提供、外国人との交流、英語会話が中心で、日本対アメリカなどの外国という視点から行

われてきたが、グローバル化し相互依存関係が進む国際社会の中にあって、日本および日本人はどうあるべきか、どう発言すべきか、そしてどう行動すべきかを考えることが重要で、各教科、総合的な学習などの授業の連携を通じて、そうした知識・能力を一層培っていくべきである。

第3の課題は、多文化共生社会における“国際教育”資源の活用を拡大していくことである。

学校の内外には、国際経験が豊かな人材や組織が多く存在している。例えば、海外の教育施設への派遣教員、企業の海外派遣社員、外国人留学生、国際交流のための団体や国際協力機構（JICA）など国際組織のメンバーなどは、貴重な“国際教育”資源で、この資源を最大限に活用すべきである。特に一定の地域の学校同士がそうした人材や組織と地域のネットワークを組めばより有効に活用できることになる。

いずれにせよ、国際社会が多文化共生社会として異文化理解、異文化交流、共生が進み、グローバル化社会として相互依存関係や情報化が進み、環境、開発、平和、人権など地球的課題を抱えている中で、“国際教育”は、その重要性をますます増してきている。従って、今や“国際教育”を推進していくことこそが国際社会に平和をもたらす重要なステップとなると思う。

## おわりに

IPU・環太平洋大学は、開学以来IPCと交換留学制度を実施しており、IPCからの留学生は、2007年度は3名、2008年度も同じく3名で、IPUの授業に出席したほか、初年度は岡山市福浜小学校で、次年度は同市西大寺小学校で、それぞれニュージーランドの紹介を行うとともに英語の授業を行った。いずれも地元の小学校との地域交流に貢献するとともに、“国際教育”推進の一翼を担うことができたと思う。

2010年4月ニュージーランドのIPCは、創立20周年を迎え、IPU・環太平洋大学は、創立4年目に入る。

環太平洋大学の名称には、もともと壮大な「IPU構想」の理念が込められている。「IPU構想」というのは、1987年8月ハワイで環太平洋圏の大学・教育関係者の協議から生まれたもので、「環太平洋圏で国境を超えた大学教育ネットワークを構築し、圏域の若者たちに国際的な教育の場を提供するとともに、教育・スポーツ・ビジネス・文化などの領域を通じて深く相互理解を図れる人材の育成を基本理念」に掲げている。この「IPU構想」の先駆けとして、1990年ニュージーラン



ドにIPCが設立され、さらに2007年には日本にIPUが設立され、「IPU構想」は第2ステージに入っている。IPUは、IPCとの教育ネットワーク化を進めるとともに、環太平洋圏の各大学間の教育研究の相互交流を図り、大学における真の“国際教育”の実現を目指してさらに進んでいくことになるであろう。

## 引用文献

- 1) 環太平洋大学「学生便覧2009」p.7
- 2) 環太平洋大学「教育を創る。体育に挑む。」キャンパス・ガイド 2010 p.2
- 3) 筆者が「国際教育推進フォーラム2009」（文部科学省主催）に出席し、各報告を聞き、配布資料を読んでまとめたものである。

## 参考文献

- ベネッセ教育ワークショップ2009—新学習指導要領における授業づくりを考える—（2009年8月19日岡山市・IPU・環太平洋大学で開催）の配布資料—分科会・外国語活動 pp.75～107, pp.151～161. 同報告.
- 中央教育研究所『研究報告No.52 国際理解教育の実践的展開—教材の共有化をめざして—』pp.1-263, 1998年.
- 石井由里「日本の教育政策議論における「国際教育」と「国際理解教育」『山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第21号』pp.173-186, 2006年.
- 国立教育政策研究所・文部科学省主催「平成21年度教育改革国際シンポジウム」（2009年12月2日東京・文部科学省講堂）の基調報告，講演，パネルディスカッションおよび配布資料
- 文部省『国際理解教育指導事例集 小学校編』東洋館出版社, pp.1-172, 2000年.
- 文部科学省『国際理解教育実践事例集 中学校・高等学校編』教育出版, pp.1-188, 2008年.
- 文部科学省『小学校外国語活動 研修ガイドブック』旺文社, pp.1-126, 2009年.
- 日本国際理解教育学会・第17回大会・公開シンポジウム報告「転換期を迎える国際理解教育」『国際理解教育』VOL14 pp.132-153, 2008年（2003～2005年度における学会の科学研究費補助金研究成果報告書「グローバル時代に対応した国際理解教育のカリキュラム開発に関する理論的・実践的研究」）
- 日本ユネスコ国内委員会『国際理解教育の手引き』東京法令出版, pp.1-299, 1982年.

大津和子・溝上泰編集『国際理解 重要用語300の基礎知識』, pp.1-318, 2000年.

佐藤郡衛『国際理解教育 多文化共生社会の学校づくり』明石書店, pp.1-210, 2001年.

佐藤郡衛「国際理解教育の現状と課題—教育実践の新たな視点を求めて」『教育学研究』第74巻第2号, pp.77-87, 2007年.

佐藤郡衛・佐藤裕之編『「共に生きる子ども」を育てる国際理解教育』pp.1-132, 2006年.

多田孝志『学校における国際理解教育—グローバルマインドを育てる』東洋館出版社, pp.1-241, 1997年.

多田孝志「国際理解教育に関する国の施策と実践的課題」文部科学省主催・国際教育推進フォーラム2009（2009年3月1日東京・学術総合センターで開催）の参考資料②

魚住忠久『共生の時代を拓く国際理解教育』黎明書房, pp.1-182, 2000年.

米田伸次・大津和子・田渕五十生・藤原孝章・田中義信『テキスト国際理解』国土社, pp.1-187, 1997年.

## 資料

文部科学省のホームページ

<http://www.mext.go.jp/>

日本国際教育学会のホームページ

<http://www.soc.nii.ac.jp/>

日本国際理解教育学会のホームページ

<http://www.koksairikai.com/>

日本ユネスコ国内委員会のホームページ

<http://www.mext.go.jp/unesco/>

（平成21年11月26日受理）